

令和7年度 東京都立葛飾商業高等学校経営報告（定時制課程）

本校定時制課程は、昭和23年（1948年）に東京都立葛飾新制高等学校新宿分校として葛飾区立末広小学校内に開校、昭和37年に校名を東京都立葛飾商業高等学校と変更し、現在に至る。以来68年の伝統に支えられた、東京東部に位置した葛飾区の商業高校である。開校以来、地域に根ざした教育を実践し、これまで3500以上の卒業生を輩出し、各方面で活躍している。商業の専門高校としての本校は商業の専門高校としての使命を果たすため、商業に関する専門的知識と技術を習得させ、人間性を磨き、社会を支える一員であることの自覚のもとに、望ましい勤労観・職業観を養い、自己実現に主体的・創造的に取り組む人間を育成していく。

重点項目	〔評価基準 A：満足 B：概ね満足 C：もう一步〕 ※（ ）内の数値は令和4年実績
-------------	---

1 学習指導

今年度の取組目標

- ①主体的・対話的で深い学びを意識した授業改善を通し、生徒が自ら学ぶ姿勢を育て、基礎学力の定着と伸長を図る。
- ②ICTを活用するとともに、Society5.0の社会に対応するための教育に取り組む。
- ③現代的諸課題を解決するために求められる資質や能力を育成するための教科横断的総合的で探究的な学習を充実させる。
- ④定期考査採点・分析システム（リアテンドット）を全教員が利用し、各生徒のスタディログを残し、授業改善につなげていく。
- ⑤「オンライン授業デー」の取り組みを通し、生徒の学びが止まらぬよう、全教員のスキルをあげていく。

具体的な方策	取組と成果	評価
<ul style="list-style-type: none"> ・到達度テストやバッテリーテストを活用し、学力向上推進プランを策定し、基礎学力の定着を図る。 ・主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善を通して、ICT機器を活用したり、様々な資料を収集、比較、検討するなど多面的多角的に物事を考えさせ、「主体的・対話的で深い学び」を実現する。 ・外部のオンライン個別学習を活用して個々の学力に応じた学習活動の充実を図り、Microsoft Teamsを活用したオンライン授業の実施に向けた授業計画・指導計画・教材開発について研究を進める。また、「オンライン授業デー」の取り組みを通し、生徒の学びが止まらぬよう、全教員のスキルをあげていく。 ・学習評価を充実させ、授業改善に活かすなど、PDCAサイクルを充実させる。 ・NIEを推進し、社会的事象に触れさせるとともに、様々な角度から物事を考える方法や言語活動の充実を図る。 ・全商の各実務検定の合格に向け、補講を組織的に実施するとともに、進路指導部と連携し、進路活動に有効な検定を精選し挑戦させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・グランドデザインに基づいた教科横断的な教育課程の検討を進め、昨年度から実施の新しい教育課程を意識した「教育課程」を実施した。また、観点別評価について各教科で検討を進め、教育課程委員会で共通理解を図った適切な運用を図ることが継続課題とする。また、生徒が10年後の社会で活躍するために必要な能力を身に付けられる指標として本校独自の「葛商ミニマム」の内容について、各教科で見直しを行い生徒の学習レベルに合わせ改善を図った。 ・学校設定科目「基礎学習」について、1、2学年で義務教育段階の学び直しを通し、基礎学力の定着と向上を図り、3学年で将来に向けたキャリア教育としての資格取得充実のため、学習段階別の教材を作成し実施するとともに、教材をデジタルデータで共有化している。 ・進路指導部と連携し、進路活動を意識した学習内容の検討を進め、「基礎学習」と各教科等とを系統的に連携させた学習活動を実践した。」1学年は、国語、公民との連携、2学年は商業との連携、3学年はキャリア学習との連携を図った。今後は「総合的な探究の時間」等にリンクさせて身に付けた知識技能の活用を図りたい。 ・学力向上委員会で「生徒による授業評価」（2回）や「学力調査」を分析し、分析結果を効果的な教科指導の工夫と授業改善につなげた。更に、生徒個別に学習管理を実施するとともに生徒個々人の学習課題の把握が出来るようにしている。今後は、このデータや定期考査採点システムで得たスタディログを基に基礎学力を定着させる効果的な学習方法見出ししていくことに努めたい。 	A

<ul style="list-style-type: none"> • OJTを活用した相互授業参観を実施するなどして授業力の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> • ICT機器の活用を通じた「わかる授業」のための工夫とALTと協働した英会話中心の授業等、積極的な取り組みが行われた。また、人権やSDGsなどをテーマとした学習実施した。 	
<ul style="list-style-type: none"> • 生徒一人一台端末を活用し、Microsoft Teams を使った授業や外部のオンライン個別学習を通して学習活動の充実を図る。 • 様々な場面において組織的にSDGsに取り組み、生徒の社会参加を促す。 • 全商の各実務検定や漢字能力検定等、各種検定の受験を奨励し、合格者増加につなげる。 • 全ての教科・科目において、主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善に取り組むとともにルーブリックを用いた評価を活用し、指導と評価の一体化を図る。 • ALTとの英語の授業においては、英会話中心の授業の工夫に取り組む。 • 商業科の課題研究においては、調査・研究・実習等を実施し、年度末に発表会を実施する。 • 公民科の授業、学年のHR活動を中心に主権者教育を実施する。 • 各教科・科目の調べ学習等で図書館を積極的に活用することで不読率を改善させるとともに、読書活動の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> • 3年前から自宅学習期間の学習課題について、学習管理をした。今後は、対面授業との効果的な組み合わせ及び各教科でルーブリックを使用した評価を実施して、学習の到達状況を把握し到達できない原因について検討を進めていく。 • 特別な教育的支援を必要とする生徒を含めた全ての生徒にとって、わかりやすい授業づくりや生活しやすい学校・学級づくりを推進するため、ユニバーサルデザインで教材等を作成し、取り出し授業や日本語指導外部人材活用事業を利活用する等して対応した。 • 学習活動と読書活動の充実を図るため、図書館資料を活用した授業を実施するとともに国語総合、現代社会、基礎学習（学校設定科目）について、言語活動を実施する等、学習の基盤となる資質・能力の一つである言語能力向上を図った。 • 教科「人間と社会」の奉仕体験活動を通して、障害を持つ人への理解や地域への貢献を学ばせた。今年度は新たに、地域と連携し、「パトロールランキング（パトラン）」に全員参加し、地域の清掃と防犯活動に協力した。 • 商業高校における普通科目の在り方を検討し、各教科の指導内容の改善を図るとともに、進路指導部と連携して進路活動に有効な検定を精選し検定合格に向けて組織的に補講を実施した。 	A
次年度以降の課題と対応		
<ul style="list-style-type: none"> • 各教科において単元などの授業のまとめりの中で、習得・活用・探究のバランスを工夫して、さらに「主体的・対話的で深い学び」を図るとともに総合的な探究の時間における探究活動及び教科等横断的な学習を充実させ、情報活用能力、問題発見・解決能力等の現代的な諸課題に対応して求められる資質能力を育成していくことが今後の課題である。 • 学習指導要領に準拠したカリキュラムマネジメント、指導と評価の一体化、個別最適な学びに向けた授業研究などさらなる教育の質的向上を図っていく。 • 働き方改革のための業務効率化、開かれた学校に向けた情報の発信など、教育のDX化を推進する。また、それに向けた校内規定の見直しやICT環境を整備、教員の校内研修の実施を継続していく。 • 定時制の場合、年度により生徒の在籍数に大きな変化があるため、学習の成果として資格の数の比較は難しい。 • 現代社会において企業の会計処理はパソコンで行われている。そのため、商業科において新たに取る指導内容として、これまで学習した手書きの簿記の知識を基本とし、それらの会計処理を会計ソフトで行い、その利用方法を指導する。 • 全商実務検定等の検定試験合格に向けて、補講を組織的に実施するとともに、進路指導部と連携して進路活動に有効な検定を精選し実施する。 • 特別支援教育コーディネーターを主軸として特別支援教育を意識した取り組みの充実を図り、中途退学防止を図る。 		

2 生活指導・健康づくり

今年度の取組目標

- ①教育相談体制をスクールカウンセラー、ユースソーシャルワーカーや外部関係機関と連携して構築する。
- ②教育相談のための研修会や情報交換会を実施し、指導の向上を図る。
- ③学校給食を通して、食について考える習慣や食に関する様々な知識を身に付けさせることにより、健全な食生活の実現や健康の確保等を図る。

具体的な方策	取組と成果	評価
<ul style="list-style-type: none"> 組織的な生活指導体制を構築し、授業規律やマナー教育を確立させる。 登下校指導や校内巡回、生徒部講話、特別面談、各教科・特別活動における指導等、授業規律をはじめとして規範意識の確立を図る。 防災訓練・薬物乱用教室、セーフティ教室、交通安全教室、保健講話等の安全教育を充実させ、健全育成を図る。 校内美化を学校全体で取り組む。 個人面談後に情報交換会、特別面談後に面談報告を実施し、全教員が生徒の状況について共通理解を図る。 養護教諭、SC、YSW、学校医、外部専門機関等との連携を深め、教育相談体制の強化を図り、支援の充実を図る。 教育相談、特別支援教育に関する校内組織を活性化し、一人ひとりの生徒に対応した教育を展開する。 食育講話等を取り入れて、給食指導を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 授業規律やマナー教育を確立させるために、課題のある生徒には特別面談で改善を促し、生徒が落ち着いて授業に集中出来るようにした。 安全教育を通じた生徒の健全育成のため、防災訓練4回(災害想定別、近隣消防署と連携した訓練)・薬物乱用防止教室等を実施した。3月には近隣警察署と連携したセーフティ教室と交通安全教室を実施した。また、自転車の乗り方指導を行い、登下校中の交通事故及び苦情は0件であった。ヘルメット着用率は60%である。 登下校指導や校内巡回、特別面談、各教科・特別活動における指導等、規範意識の確立を図った。特に、登下校時に挨拶の励行を通じて生徒の様子を観察及び生徒とのコミュニケーションから得られた情報を日々の生活指導に役立てた。 環境衛生の維持について、学校全体で組織的に取り組むため、生活指導部の指導の下、美化委員会を中心に生徒全員で、美化活動に取り組めた。 スクールカウンセラー、ユースソーシャルワーカーを交えた教育相談、特別支援教育に関する校内組織を活性化し、一人ひとりの生徒に対応する教育活動を実践した。 個人面談後に全教員、スクールカウンセラー、ユースソーシャルワーカーによる情報交換会や特別面談後に面談報告を行い、全教員による生徒の状況について共通理解を図られた。 全教員とスクールカウンセラー、ユースソーシャルワーカー、学校医、外部専門機関等との連携を深め、教育相談体制を充実させた。また、年間2回のグループエンカウンター事業を活用して、生徒の学校生活への適応及び学習意欲の向上を図り、生徒の中途退学防止対策を充実させたことで、学校定着率もさらに向上している。 学校給食や栄養士による食育講話を通して、食について考える習慣や食に関する様々な知識について、指導を行った。 現時点で、いじめは0件。登下校中の交通事故0件。生活指導部による指導は喫煙1件である。 行事参加率はほぼ100%となった。また、部活動の加入率増加については、引き続き生徒と教員が一体となって取り組んでいく。前夜祭および文化祭(10月末)は、生徒全員が参加し、生徒会を中心とした行事としては大成功であった。今後も可能な限り、行事運営を継続していく。地域パトロールのボランティア「パトラン」の取り組みを全校生徒で実践した。 	B
<ul style="list-style-type: none"> 自立支援チーム派遣事業(ユースソーシャルワーカー)の活用や外部関係機関(ハローワークやキャリアカウンセラー)との連携を月1回以上実施し、低学年からのキャリア教育を充実させることにより生徒の進路実現を図る。 人間関係づくりのためのプログラム事業の活用により、学校生活への適応及び学習意欲の向上を促し、中途退学防止対策の充実を図る。 給食の喫食率を向上させるために、トライアル給食やリクエスト給食を年間5回以上実施する。学年ごとの食育指導給食を各学年、1回以上実施する。 ライフ・ワーク・バランス実現のため、教職員一人ひとりの効率的な業務遂行と業務縮減を図り、各月ごとの残業時数45時間以上の教員数は0人とする。 学校閉庁日およびマイ定時退庁日の実施、年次有給休暇の取得促進の実施などライフ・ワーク・バランスを推進する。 	<p style="text-align: center;">次年度以降の課題と対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業規律やマナー教育の確立を継続して組織的に実施し、課題のある生徒には早期に特別面談で改善を促し、落ち着いた学校生活環境の維持を図る。 地域と協働した防災訓練、薬物乱用防止教室、セーフティ教室、交通安全教室、保健講演会等、安全教育を充実させることを通じて生徒の健全育成を図る。 生徒の規範意識を育成するため、登下校指導や校内巡回、特別面談、各教科・特別活動における指導等、授業規律を維持する 	B
<p style="text-align: center;">次年度以降の課題と対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業規律やマナー教育の確立を継続して組織的に実施し、課題のある生徒には早期に特別面談で改善を促し、落ち着いた学校生活環境の維持を図る。 地域と協働した防災訓練、薬物乱用防止教室、セーフティ教室、交通安全教室、保健講演会等、安全教育を充実させることを通じて生徒の健全育成を図る。 生徒の規範意識を育成するため、登下校指導や校内巡回、特別面談、各教科・特別活動における指導等、授業規律を維持する 		

指導を継続する。

- ・教育相談委員会の充実を図るとともに、児童相談所等の外部専門機関との連携を図ることで、学校定着度や進路決定率を高める。
- ・SC及びYSWを交えた情報交換会や教員対象校内研修会を実施する。
- ・いじめ及び体罰などの未然防止や早期発見・対応を行い、教育相談を通じて安心安全な学校生活を確保する。
- ・行事や学校生活の中で、許可なく他人(生徒および教員)を撮影し、写真アプリやグループ連絡アプリを含むSNS サービスやブログ等に「無断でアップしてしまう事態」について、今年度は指導が行き届いていた。次年度も『SNS 葛商ルール』を活用した注意喚起を継続し、生徒がトラブルに巻き込まれないように指導する。
- ・生徒の募集停止に応じた行事運営の検討が必要である。
- ・地域貢献活動(地元に着した活動/ボランティア活動)を一層充実させることが必要である。

3 進路指導

今年度の取組目標

- ①4年間を見通した進路システムを構築し、各教科と連携したキャリア教育を推進する。
- ②生徒自身の日常の就労体験やボランティア活動などの体験学習を通して、職業観や就労観を育成する。
- ③外部関係諸機関との連携により、進路意識を高め、学校生活に目標をもたせる。

具体的な方策	取組と成果	評価
<ul style="list-style-type: none"> ・進路説明会や進路相談、進路学習を計画的・組織的に実施するとともに、ビジネスマナーを徹底する。 ・外部連携機関(ハローワークやキャリアカウンセラー)との連携を強化し、キャリア教育を低学年から実施する。 ・自立支援チーム派遣事業(SSW)と連携し仕事をしていない在校生へのアルバイト求人を斡旋し、就労者を増加させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・4年間を見通した進路システムを構築し、1学年からキャリア教育を推進している。進路説明会、進路相談・進路学習を計画的に実施することで、生徒の職業観の育成に寄与し、企業から内定を戴くことが出来た。また、進路未定の生徒には、卒業後もハローワークなどと連携し指導を継続していく。 ・保護者面談及び進路学習等の進路関係の行事を通じて、生徒が自分の進路について考える機会を充実させるとともに、各教科や学校設定科目「基礎学習」担当教員と連携し、「葛商ミニマム」を基にキャリア教育を意識した基礎学力の向上・定着を図れた。 ・ユースソーシャルワーカーなど自立支援チーム派遣事業の活用やハローワークなどの外部機関と連携した進路指導により、生徒一人一人の進路意識を高め学校生活に目標をもたせることができた。 	A
<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育の全体計画に基づく4年間を見通した進路指導の改善と充実を図り、卒業後のフォローアップ指導も含めた本校の進路指導を確立し、進学先や就職先の拡充に努める。また、各教科、各分掌、各学年が連携し、生徒自らが自己の将来を考え、正しい職業観に基づいた進路の決定ができるよう、組織的に取り組む。 ・社会人として必要な基礎学力の充実を図り、自己の適性や能力に合った進路決定が主体的にできるよう入学時から系統的、意図的、計画的に指導する。 ・「人間と社会」での体験学習を通して、奉仕や道徳、勤労観・職業観の精神を涵養するとともに、意図的、計画的、系統的なキャリア教育を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スタディサプリの到達度テストの結果を活用することで、進学できる学力の育成に効果的な学習につなげていくことが課題の一つである。 ・進学者1名は一般入試合格であった。 ・就職希望者全員4名が自己の選定企業に内定することができた。 	A

次年度以降の課題と対応

- ・三者面談などの進路指導を学校全体で計画的組織的に行い、生徒・保護者・教職員が情報を共有出来るようにする。
- ・全学年、HR等も活用し、進路ガイダンスや進路学習等進路関係の行事を系統的に行い、生徒が自分の進路について考える機会を設ける。
- ・生活指導部、担任と連携し、1学年から挨拶の励行、遅刻・欠席を減らす指導等を継続して行う。

- ・学年団との協調ができるかどうか、生徒の進路実現可能性を広げていく。
- ・自己理解を深めるために、自己分析を実施する。しかし、生徒自身の分析材料が乏しい、あるいは材料を認知していない。
- ・基礎学力を定着させるために、様々な検定試験に挑まることが重要である。
- ・本校卒業後の意識が希薄である生徒を「ビジネスマナー」等でやる気を引き出すことが重要である。
- ・在学中からアルバイトを推奨し、社会がいかなるものか生徒自身に体感させる。

4 特別活動

今年度の取組目標

- ①生徒会役員、部活動部長等のリーダーを育成し、学校行事や生徒会活動など生徒主体の運営を指導し、内容の充実を図り、行事参加率を向上させる。
- ②運動部・文化部の加入率の向上を工夫し、部活動や委員会活動の活性化、生徒の学校定着率の向上を図る。
- ③青少年赤十字の活動を通してボランティア精神の醸成と社会人として必要な資質能力を育成する。

具体的な方策	取組と成果	評価
<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック・パラリンピックレガシーについて学び、大会後のレガシーを通してボランティアマインドや障害者理解を深める。 ・生徒会や委員会活動を活発にし、学校行事や特別活動を充実させ、帰属意識を高める。 ・部活動の加入率を向上させ、大会への出場など目的意識を持たせる。 ・全日制課程と連携しマーケティング部の販売実習を推進する。 ・青少年赤十字（JRC）加盟校として、ボランティア活動への参加を促し、生徒に自己有用感を持たせ、社会貢献意識の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員全体の指導の下、生徒会を中心に学校行事の充実を図り、平均行事参加率は上昇した。生徒会活動を通じて、生徒会役員を中心に校内での上級生によるリーダーの育成も図られた。 ・文化祭は、体育館にてテーマ別に企画実施することができた。 ・部活動についてもそれぞれの部活に初心者が入部しやすい雰囲気となっており、部活の加入率は上昇した。また、生徒の居場所づくりとして機能させることにより中途退学防止や学校定着率の向上につながっている。 ・全ての教育活動で、オリンピック・パラリンピック教育レガシーを継続したことで、ボランティアマインド、障害者理解、スポーツ志向、個人の自覚と誇り、豊かな国際感覚等の資質の育成を図っている。 ・一昨年度に青少年赤十字に加盟したため、ボランティアマインドを継承・発展させ、「パトラン」等の地域清掃を中心としたボランティア活動への参加を促進し、社会貢献意識の向上を図っている。 	A
<ul style="list-style-type: none"> ・青少年赤十字（JRC）を活用し、ボランティア精神の醸成と活動を推進する。 ・体力テスト等を活用し、学校全体で生徒の体力の総合的な向上を図る。 ・体力向上の目標を設定し、事前・事後学習の更なる充実を図る。 ・学年ごとに授業体系を工夫し、生涯にわたって運動に親しむ態度を育てる。 		A
次年度以降の課題と対応		
<ul style="list-style-type: none"> ・適切な感染症予防対策を講じながら部活動の活性化を支援し、生徒の学校定着率を高める。 ・学校行事を通じて自己有用性を実感させ、学校生活の満足度を高める。 		

5 学校経営・組織体制

今年度の取組目標

- ①閉課程に向けて、校内の組織を再構築
- ②教育活動の質を向上させ、学習効果の最大化が図れる教育課程の検討をする。
- ③学習評価を充実させ、教育課程の改善を図る。
- ④高い倫理観をもち法規法令の遵守ができる教職員集団を目指す。
- ⑤円滑なコミュニケーションを図り経営企画室と一体となった組織体制を確立する。
- ⑥自律経営推進予算・学校徴収金会計について適正な計画を立案し、計画的・効率的な予算執行と会計処理を行う。

具体的な方策	取組と成果	評価
<ul style="list-style-type: none"> • 組織的・計画的な教育の質的向上を図るカリキュラムマネジメントを推進する。 • 学校設定科目「基礎学習」の指導計画・指導内容の充実を図る。 • 計画的な仕事の進め方により業務の効率化を徹底し、教職員一人ひとりのライフ・ワーク・バランスの実現を図る。 • 経営企画室と一体となった体制づくりを進め、来校者等への丁寧な接遇、危機対応力の向上を図る。 • サービス事故ゼロを達成し、生徒・保護者の信頼を確立する。特に体罰や不適切な指導を絶対に生じさせない。 • ICT担当を中心に統合型校務支援システムの活用を推進し、学年や分掌との役割分担を明確にし、生徒情報の管理体制を構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> • ライフ・ワーク・バランス実現のため、教職員一人ひとりの効率的な業務遂行と業務縮減を図り、年次有給休暇の取得を推進させた。また学校閉庁日を5日間設定しライフ・ワーク・バランスを推進した。 • 各月の残業時数45時間以上の教員数は0名であるが、分掌内の職務の見直しを進め、業務の縮減をはかるとともに、残業時数の多い教員に対してはマイ定時退庁日を適時設定していくことが重要である。 • 経営企画室の経営参画機能を高め、安全で整理された学校環境の維持管理を行った。 • サービスの厳正と個人情報管理の徹底を図り、サービス事故・個人情報紛失事故ゼロを達成した。 • 今年度は、格技室冷暖房工事等が終了した。 	B
<ul style="list-style-type: none"> • 老朽化した施設設備の点検・補修・改修等の整備を継続して実施する。 • 経営企画室の経営参画機能を高め、安全で整理された学校環境の維持管理を速やかに行う。自律経営推進予算を備品については100%執行し、自律経営推進予算のセンター執行率を70%以上にする。 • ICT担当を中心に統合型校務支援システムの活用を推進し、生徒情報の管理体制を構築する。 		B